令和６年仙台市議会議案

（令和６年度病院事業会計予算）

第１回定例会

第29号議案

令 和 6 年 度 仙 台 市 病 院 事 業 会 計 予 算

（総　則）

第1条　令和6年度仙台市病院事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は，次のとおりとする。

(1)　病床数　　一般病床　467床　精神病床　50床　感染症病床　8床　　計　525床

(2)　予定年間患者数

入　　院	149,750 人
外　　来	224,700 人
計	374,450 人

(3)　予定1日平均患者数

入　　院	410 人
外　　来	910 人
計	1,320 人

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第1款　病　院　事　業　収　益	19,577,069 千円
第1項　医　業　収　益	17,181,295 千円
第2項　医　業　外　収　益	2,314,282 千円
第3項　感　染　症　病　棟　収　益	81,192 千円
第4項　特　別　利　益	300 千円

支　　出

第1款　病　院　事　業　費　用	21,516,359 千円
第1項　医　業　費　用	20,798,701 千円
第2項　医　業　外　費　用	361,884 千円
第3項　感　染　症　病　棟　費　用	190,774 千円
第4項　特　別　損　失	150,000 千円
第5項　予　備　費	15,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額692,884千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,836千円 ，過年度分損益勘定留保資金690,048千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第1款 病院事業資本的収入	1,838,493	千円
第1項 企業債	930,000	千円
第2項 他会計出資金	888,493	千円
第3項 他会計負担金	20,000	千円

支　　出

第1款 病院事業資本的支出	2,531,377	千円
第1項 建設改良費	1,158,772	千円
第2項 企業債償還金	1,372,605	千円

（債務負担行為）

第5条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　項	期　間	限度額
(1) 医事事務等	令和7年度から令和9年度まで	1,255,000 千円
(2) 放射線機器等保守	令和7年度から令和9年度まで	300,000 千円
(3) カーテン等賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	200,000 千円
(4) システム保守室運用管理	令和7年度から令和9年度まで	100,000 千円
(5) 医療機器等購入	令和7年度	20,000 千円
(6) 医療用画像診断システム保守業務委託	令和7年度から令和9年度まで	14,000 千円

(7)	定期刊行医学雑誌購入	令 和 7 年 度	12,000 千円
(8)	医療機器等修理	令 和 7 年 度	10,000 千円
(9)	血球計数装置保守	令和7年度から 令和9年度まで	4,000 千円

（企業債）

第6条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
(1) 建設改良費	930,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は，額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし，利率見直し方式で借り入れる公的資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め5年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし，融通条件又は財政の都合により，償還年限を短縮し，又は借り換えることができる。

（一時借入金）

第7条　一時借入金の限度額は，1,000,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1)第1款病院事業費用のうち，第1項医業費用，第2項医業外費用，第3項感染症病棟費用，第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条　次に掲げる経費については，これらの経費の金額を，これらの経費のうち他の経費の金額に，若しくはこれら以外の経費の金額に流用し，又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1)	職　員　給　与　費	10,672,690 千円
(2)	交　　際　　費	200 千円

（他会計からの負担金及び出資金）

第10条 一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は，次のとおりである。

(1)	運営費負担金	1,948,953 千円
(2)	出資金	888,493 千円
(3)	建設改良費負担金	20,000 千円

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産の購入限度額は，5,285,391千円と定める。

（重要な資産の取得）

第12条 重要な資産の取得は，次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	手術支援ロボット	一式
器械備品	核医学診断システム	一式
器械備品	CT撮影装置	一式

令和6年2月9日提出

仙台市長 郡 和子

予算に関する説明書

令和６年度仙台市病院事業会計予算実施計画

令和６年度仙台市病院事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和５年度仙台市病院事業予定損益計算書

令和５年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注記事項（令和５年度）

令和６年度仙台市病院事業予定損益計算書

令和６年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注記事項（令和６年度）

令和6年度仙台市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業収益			19,577,069	
	1 医業収益		17,181,295	
		1 入院収益	12,300,367	入院診療報酬
		2 外来収益	4,705,333	外来診療報酬
		3 その他医業収益	175,595	特別室差額使用料等
	2 医業外収益		2,314,282	
		1 受取利息及び配当金	800	預金利息
		2 他会計負担金	1,880,176	一般会計からの繰入金
		3 補助金	53,639	国庫補助金等
		4 院内保育施設収益	25,529	保育料等
		5 職員宿舎収益	7,756	研修医用宿舎料
		6 医療用品販売収益	15,000	
		7 長期前受金戻入	135,024	固定資産の取得・改良に伴い交付された一般会計からの繰入金等の収益化額
		8 雑収益	196,358	
	3 感染症病棟収益		81,192	
		1 入院収益	10,000	感染症患者に係る入院診療報酬
		2 他会計負担金	62,128	一般会計からの繰入金
		3 補助金	9,064	県補助金

款	項	目	予定額（千円）	備考
	4 特別利益		300	
		1 過年度損益修正益	300	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業費用			21,516,359	
	1 医業費用		20,798,701	
		1 給与費	8,280,277	
		2 材料費	4,492,762	薬品費，診療材料費等
		3 経費	3,027,974	企画，管理運営に係る費用
		4 救命救急センター費	3,461,484	救命救急センターに係る費用
		5 減価償却費	1,414,789	
		6 資産減耗費	25,000	
		7 研究研修費	96,415	研究，研修に係る費用
	2 医業外費用		361,884	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	224,373	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
		3 院内保育施設費	78,673	
		4 職員宿舎費	7,356	
		5 医療用品販売費	13,482	
		6 雑損失	8,000	

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 感染症病棟費用		190,774	
		1 感染症病棟費用	190,774	感染症病棟に係る費用
	4 特別損失		150,000	
		1 過年度損益修正損	150,000	
	5 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業資本的収入			1,838,493	
	1 企業債		930,000	
		1 企業債	930,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債収入
	2 他会計出資金		888,493	
		1 他会計出資金	888,493	企業債元金償還出資金
	3 他会計負担金		20,000	
		1 他会計負担金	20,000	建設改良費負担金

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業資本的支出			2,531,377	
	1 建設改良費		1,158,772	
		1 施設費	1,158,772	建物建設費、医療機器等器械備品購入費
	2 企業債償還金		1,372,605	
		1 企業債償還金	1,372,605	企業債元金償還金

令和6年度仙台市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,934,503
減価償却費	1,414,789
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額	243,700
賞与引当金の増減額	7,709
法定福利費引当金の増減額	408
貸倒引当金の増減額	△ 3,890
長期前受金戻入額	△ 135,024
受取利息及び受取配当金	△ 800
支払利息及び企業債取扱諸費	224,373
未収金の増減額（△は増加）	△ 49,320
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,954
未払金の増減額	27,322
未払費用の増減額	△ 637
預り金の増減額	1,593
小計	△ 184,234
利息及び配当金の受取額	800
利息の支払額	△ 224,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,807
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 975,921
他会計からの繰入金による収入	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 955,921
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	930,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,372,605
他会計からの出資による収入	888,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,888
資金増減額	△ 917,840
資金期首残高	7,847,905
資金期末残高	6,930,065

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	1	(17) 1,162	0	4,201,902	4,974,474	9,176,376	1,496,314	10,672,690
前年度	1	(18) 1,141	0	4,074,397	4,685,431	8,759,828	1,419,883	10,179,711
比較	0	(△1) 21	0	127,505	289,043	416,548	76,431	492,979

※（ ）内は，定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（前年度は暫定再任用短時間勤務職員）について外書きしたもの。

手当の内訳	区　分	特別調整額 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	122,993	248,504	82,224	349,216	103,132	134,667	375,066
	前年度	122,993	246,043	80,611	335,784	101,109	132,026	394,806
	比　較	0	2,461	1,613	13,432	2,023	2,641	△ 19,740

手当の内訳	区　分	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	838,534	140,887	80,703	2,628	3,318	1,730,495	762,107
	前年度	796,489	134,178	76,860	3,284	3,318	1,573,177	684,753
	比　較	42,045	6,709	3,843	△ 656	0	157,318	77,354

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	127,505	1　給与改定に伴う増加分	27,376		給与改定の状況 前年度 給料の改定率　0.77% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2　昇給に伴う増加分	52,427		平均昇給率　1.45%
		3　その他の増加分	47,702	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　1,104人　58人　1,162人 前年度　1,086人　55人　1,141人 増　減　18人　3人　21人
手当	289,043	1　制度改正に伴う増加分	113,058	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 113,058千円	支給率の改定等 管理職員　4.4月分→4.5月分 管理職員以外　4.4月分→4.5月分 会計年度任用職員　2.5月分→4.5月分
		2　その他の増減分	175,985	退職手当 77,354千円 退職予定者の変動に伴う増加分 340,477千円 退職給付引当金の減少分 △ 263,123千円 その他の手当 98,631千円 昇給等に伴う増加分 42,468千円 職員構成の変動等に伴う増加分 56,163千円	本年度退職予定者数　66人 前年度退職予定者数　50人

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たりの給与

区分		医師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
令和6年1月1日現在	平均給料月額　（円）	479,082	312,802	325,585	322,908	0
	平均給与月額　（円）	1,104,283	430,657	481,382	430,367	0
	平均年齢　（歳.月）	45.4	39.9	41.8	42.3	0.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額　（円）	473,997	310,402	321,910	321,216	0
	平均給与月額　（円）	1,090,242	438,598	485,197	420,331	0
	平均年齢　（歳.月）	45.3	39.6	41.6	41.8	0.0

(2) 初　任　給

区分	医師 （円）	臨床 検査技師 （円）	看護師 （円）	事務 技術 （円）	一般会計の制度			
					医師 （円）	臨床 検査技師 （円）	看護師 （円）	一般 行政職 （円）
高校卒				167,100				167,100
短大卒		(注) 192,600	(注) 219,600	181,200		(注) 192,600	(注) 219,600	181,200
大学卒	313,200			201,200	313,200			201,200

（注）短大３卒

(3) 級別職員数

区　分	医師			医療技術			看護師・准看護師			事務・技術			その他		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	５級	1	0.8	８級			７級	1	0.2	８級	1	1.4	３級		
	４級	14	11.6	７級			６級	1	0.2	７級	1	1.4	２級		
	３級	38	31.4	６級			５級	8	1.4	６級	2	2.8	１級		
	２級	41	33.9	５級	7	5.8	４級	20	3.5	５級	6	8.5			
	１級	27	22.3	４級	7	5.8	３級	93	16.3	４級	5	7.0			
				３級	19	15.8	２級	(15) 375	(100.0) 65.8	３級	10	14.1			
				２級	(3) 19	(100.0) 15.8	１級	72	12.6	２級	16	22.5			
				１級	68	56.8				１級	30	42.3			
	計	121	100.0	計	(3) 120	(100.0) 100.0	計	(15) 570	(100.0) 100.0	計	71	100.0	計		
令和5年1月1日現在	５級	1	0.8	８級			７級	1	0.1	８級	1	1.5	３級		
	４級	15	11.9	７級			６級	3	0.5	７級	2	2.9	２級	(1)	(100.0)
	３級	40	31.7	６級			５級	6	1.0	６級	1	1.5	１級		
	２級	38	30.2	５級	7	5.9	４級	20	3.4	５級	6	8.7			
	１級	32	25.4	４級	8	6.7	３級	94	15.9	４級	6	8.7			
				３級	18	15.1	２級	(12) 390	(100.0) 65.9	３級	7	10.1			
				２級	(4) 16	(100.0) 13.5	１級	78	13.2	２級	15	21.7			
				１級	70	58.8				１級	31	44.9			
	計	126	100.0	計	(4) 119	(100.0) 100.0	計	(12) 592	(100.0) 100.0	計	69	100.0	計	(1)	(100.0)

※ （ ）内は，暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたもの。

（級別の基準となる職務）

区分	5級	4級	3級	2級	1級
医師	院長	副院長 部長	科部長	医長	医員

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
看護師・准看護師	副院長 部長	副部長	副部長	看護師長	副看護師長 主任	助産師 看護師	看護師 准看護師

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区分			合計	医師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
本年度	職員数(A)（人）		881	120	131	555	75	0
	昇給に係る職員数(B)（人）		803	112	119	502	70	
	号給数別内訳	1号給（人）	4		1	3		
		2号給（人）	16	3	4	7	2	
		3号給（人）	55	50	1	3	1	
		4号給（人）	441	17	73	308	43	
		5号給（人）	99	28	11	52	8	
		6号給（人）	144	5	23	103	13	
		7号給（人）	8	8				
		8号給（人）	36	1	6	26	3	
	比率 (B)／(A)（%）		91.1	93.3	90.8	90.5	93.3	0.0

区分			合計	医師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
前年度	職員数(A)（人）		872	120	124	555	73	0
	昇給に係る職員数(B)（人）		793	112	112	503	66	
	号給数別内訳	1号給（人）	4		1	3		
		2号給（人）	18	3	4	9	2	
		3号給（人）	53	49	1	2	1	
		4号給（人）	436	18	68	309	41	
		5号給（人）	97	27	11	52	7	
		6号給（人）	142	6	22	102	12	
		7号給（人）	8	8				
		8号給（人）	35	1	5	26	3	
	比率 (B)／(A)（%）		90.9	93.3	90.3	90.6	90.4	0.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全 職 種	医　師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
給料総額に対する比率　(%) (令和6年1月1日現在)	6.3	0	2.7	10.0	0	0
支給対象職員の比率　(%) (令和6年1月1日現在)	72.0	0	77.0	96.0	0	0
支給対象職員1人当り平均 支給月額　(円)	30,375	0	10,975	33,709	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務手当					

(6) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前　年　度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※（　）内は，定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)

(8) そ の 他 の 手 当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期間	金額	期間	金額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
文献検索システム運用	令和4年度分	10,000	令和5年度	3,031	令和6年度から令和7年度まで	6,969		6,969
寝具等賃貸借及び洗濯業務	令和5年度分	921,000			令和6年度から令和8年度まで	921,000		921,000
入院時食事療養業務	令和5年度分	850,000			令和6年度から令和8年度まで	850,000		850,000
総合ビルメンテナンス業務	令和5年度分	630,000			令和6年度から令和8年度まで	630,000		630,000
物品管理・搬送等業務	令和5年度分	591,000			令和6年度から令和8年度まで	591,000		591,000
病院清掃業務	令和5年度分	528,000			令和6年度から令和8年度まで	528,000		528,000
院内保育施設運営業務	令和5年度分	334,000			令和6年度から令和8年度まで	334,000		334,000
医業未収金回収等業務	令和5年度分	10,000			令和6年度から令和8年度まで	10,000		10,000
オンライン医療情報サービス運用	令和5年度分	7,100			令和6年度から令和8年度まで	7,100		7,100
医事事務等	令和6年度分	1,255,000			令和7年度から令和9年度まで	1,255,000		1,255,000
放射線機器等保守	令和6年度分	300,000			令和7年度から令和9年度まで	300,000		300,000
カーテン等賃貸借	令和6年度分	200,000			令和7年度から令和11年度まで	200,000		200,000
システム保守室運用管理	令和6年度分	100,000			令和7年度から令和9年度まで	100,000		100,000
医療機器等購入	令和6年度分	20,000			令和7年度	20,000	20,000	
医療用画像診断システム保守業務委託	令和6年度分	14,000			令和7年度から令和9年度まで	14,000		14,000

事　　項		限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期　　間	金　額	期　　間	金　額	企業債	その他
定期刊行医学雑誌購入	令和6年度分	12,000			令和7年度	12,000		12,000
医療機器等修理	令和6年度分	10,000			令和7年度	10,000		10,000
血球計数装置保守	令和6年度分	4,000			令和7年度から 令和9年度まで	4,000		4,000

令和5年度仙台市病院事業予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位　千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	11,839,400		
(2) 外来収益	4,593,850		
(3) その他医業収益	204,185	16,637,435	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,133,977		
(2) 材料費	4,231,919		
(3) 経費	2,573,608		
(4) 救命救急センター費	3,165,096		
(5) 減価償却費	1,427,917		
(6) 資産減耗費	25,000		
(7) 研究研修費	81,841	19,639,358	
医業損失			3,001,923
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	1,912,063		
(3) 補助金	364,313		
(4) 院内保育施設収益	25,979		
(5) 職員宿舎収益	7,563		
(6) 医療用品販売収益	14,818		
(7) 長期前受金戻入	131,282		
(8) 雑収益	184,305	2,640,324	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	232,507		
(2) 院内保育施設費	73,455		
(3) 職員宿舎費	5,871		
(4) 医療用品販売費	12,614		
(5) 雑損失	773,565	1,098,012	1,542,312

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	198,000		
(2) 他会計負担金	60,016		
(3) 補助金	9,064	267,080	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	179,902	179,902	87,178
経常損失			1,372,433
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	300	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150,000	150,000	
9 予備費			
(1) 予備費	15,000	15,000	△ 164,700
当年度純損失			1,537,133
前年度繰越欠損金			7,682,290
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			9,219,423

令和5年度仙台市病院事業予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,170,830		
ロ 建物	18,784,455			
減価償却累計額	△ 6,660,006	12,124,449		
ハ 構築物	456,095			
減価償却累計額	△ 315,156	140,939		
ニ 器械備品	8,301,584			
減価償却累計額	△ 6,070,711	2,230,873		
ホ 車両	10,278			
減価償却累計額	△ 7,343	2,935		
有形固定資産合計			23,670,026	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,919		
ロ 施設利用権		2,133		
ハ ソフトウェア		602,309		
無形固定資産合計			610,361	
固定資産合計				24,280,387
2 流動資産				
(1) 現金預金			7,847,905	
(2) 未収金		2,776,688		
貸倒引当金		△ 8,993	2,767,695	
(3) 貯蔵品			91,435	
流動資産合計				10,707,035
資産合計				34,987,422

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		18,989,886		
企業債合計			18,989,886	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,175,246		
引当金合計			3,175,246	
固定負債合計				22,165,132
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,359,761		
企業債合計			1,359,761	
(2) 未払金			1,749,784	
(3) 未払費用			9,291	
(4) 預り金			67,271	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		501,155		
ロ 法定福利費引当金		92,479		
引当金合計			593,634	
(6) その他流動負債			260	
流動負債合計				3,780,001
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	677,018			
収益化累計額	△ 442,999	234,019		
ロ 補助金	1,722,940			
収益化累計額	△ 688,810	1,034,130		
ハ 受贈財産評価額	30,343			
収益化累計額	△ 18,854	11,489		
ニ 寄附金	12,000			
収益化累計額	△ 3,553	8,447		
長期前受金合計			1,288,085	
繰延収益合計				1,288,085
負債合計				27,233,218

資　本　の　部

6 資本金			16,973,627
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	9,219,423		
欠損金合計		9,219,423	
剰余金合計			△ 9,219,423
資本合計			7,754,204
負債資本合計			34,987,422

注　記　事　項（令　和　5　年　度）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物　　15～47 年

構築物　　10～35 年

器械備品　　2～20 年

車両　　6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権　　15 年

ソフトウェア　　5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（なお，会計基準変更時差異 4,125,000 千円については，平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支出見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。ただし，固定資産に係る控除対象外消費税等については，取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は 14,347,401 千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

Ⅴ　その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和 5 年度において，退職手当として 275,873 千円を支給するため，退職給付引当金 275,873 千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和 5 年度において，期末・勤勉手当として 1,476,260 千円を支給するため，賞与引当金 483,651 千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和 5 年度において，期末・勤勉手当に伴う法定福利費として 266,834 千円を支出するため，法定福利費引当金 89,254 千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和 5 年度において，債権の不納欠損による損失として 10,000 千円を計上する見込みのため，貸倒引当金 10,000 千円を使用する。

令和6年度仙台市病院事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位　千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	12,295,367		
(2) 外来収益	4,700,333		
(3) その他医業収益	159,632	17,155,332	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,274,039		
(2) 材料費	4,090,454		
(3) 経費	2,762,663		
(4) 救命救急センター費	3,362,599		
(5) 減価償却費	1,414,789		
(6) 資産減耗費	25,000		
(7) 研究研修費	89,216	20,018,760	
医業損失			2,863,428
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	800		
(2) 他会計負担金	1,880,176		
(3) 補助金	53,639		
(4) 院内保育施設収益	23,812		
(5) 職員宿舎収益	7,051		
(6) 医療用品販売収益	14,818		
(7) 長期前受金戻入	135,024		
(8) 雑収益	179,009	2,294,329	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	224,373		
(2) 院内保育施設費	71,521		
(3) 職員宿舎費	6,687		
(4) 医療用品販売費	12,623		
(5) 雑損失	784,956	1,100,160	1,194,169

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	62,128		
(3) 補助金	9,064	81,192	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	181,736	181,736	△ 100,544
経常損失			1,769,803
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	300	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150,000	150,000	
9 予備費			
(1) 予備費	15,000	15,000	△ 164,700
当年度純損失			1,934,503
前年度繰越欠損金			9,219,423
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			11,153,926

令和6年度仙台市病院事業予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,170,830		
ロ 建物	18,837,014			
減価償却累計額	△ 7,409,213	11,427,801		
ハ 構築物	456,095			
減価償却累計額	△ 350,174	105,921		
ニ 器械備品	9,374,960			
減価償却累計額	△ 6,493,335	2,881,625		
ホ 車両	10,278			
減価償却累計額	△ 7,933	2,345		
有形固定資産合計			23,588,522	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,919		
ロ 施設利用権		1,781		
ハ ソフトウェア		400,311		
無形固定資産合計			408,011	
固定資産合計				23,996,533
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,930,065	
(2) 未収金		2,826,008		
貸倒引当金		△ 5,103	2,820,905	
(3) 貯蔵品			96,388	
流動資産合計				9,847,358
資産合計				33,843,891

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		18,447,956		
企業債合計			18,447,956	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,418,946		
引当金合計			3,418,946	
固定負債合計				21,866,902
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,459,086		
企業債合計			1,459,086	
(2) 未払金			1,957,121	
(3) 未払費用			8,653	
(4) 預り金			68,864	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		508,864		
ロ 法定福利費引当金		92,887		
引当金合計			601,751	
(6) その他流動負債			260	
流動負債合計				4,095,735
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	697,018			
収益化累計額	△ 469,719	227,299		
ロ 補助金	1,722,940			
収益化累計額	△ 791,846	931,094		
ハ 受贈財産評価額	30,343			
収益化累計額	△ 22,345	7,998		
ニ 寄附金	12,000			
収益化累計額	△ 5,330	6,670		
長期前受金合計			1,173,061	
繰延収益合計				1,173,061
負債合計				27,135,698

資　本　の　部

6 資本金			17,862,119
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	11,153,926		
欠損金合計		11,153,926	
剰余金合計			△ 11,153,926
資本合計			6,708,193
負債資本合計			33,843,891

注　記　事　項（令　和　6　年　度）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物　　15～47 年

構築物　　10～35 年

器械備品　　2～20 年

車両　　6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権　　15 年

ソフトウェア　　5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（なお，会計基準変更時差異 4,125,000 千円については，平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支出見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。ただし，固定資産に係る控除対象外消費税等については，取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は 13,905,148 千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

Ⅴ　その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和 6 年度において，退職手当として 518,407 千円を支給するため，退職給付引当金 518,407 千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和 6 年度において，期末・勤勉手当として 1,521,059 千円を支給するため，賞与引当金 501,155 千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和 6 年度において，期末・勤勉手当に伴う法定福利費として 277,650 千円を支出するため，法定福利費引当金 92,479 千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和 6 年度において，債権の不納欠損による損失として 15,000 千円を計上する見込みのため，貸倒引当金 15,000 千円を使用する。

VEGETABLE
OIL INK